



持続可能な財政構造の実現に向けて
～長期の経済財政試算を踏まえて～

2021年5月

公益社団法人 経済同友会

目 次

エグゼクティブサマリー	1
はじめに	2
I. ワイズ・スペンディングの徹底と債務償還のあり方の検討	3
II. 持続可能な財政構造の実現に向けた目標の再設定	4
III. 国民のコンセンサス形成のための長期試算を担う独立財政機関の創設 ..	7
IV. 受益と負担のリバランスにかかる議論の場の早期設置	9
V. 持続可能な財政構造の実現に向けた方策	10
1. 歳出の効率化と税制の抜本改革	10
2. Build Back Better を意識した経済再生	10
おわりに	12
2020 年度経済財政推計 PT 委員名簿	16

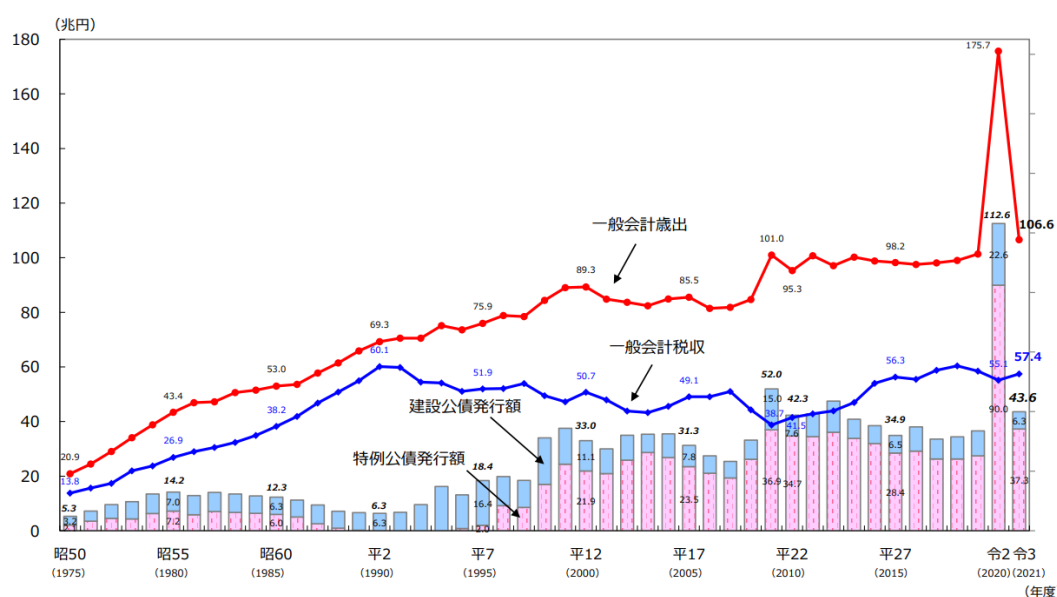
エグゼクティブサマリー

- **コロナ対策の費用対効果の検証を急ぎ、ワイズ・スペンディングの徹底を**
 - 新型コロナ対応により、財政の持続可能性が改めて問われる状況にある。
 - 感染症対策や経済対策にかかる予算の執行状況の点検、各施策の費用対効果の検証を通じたワイズ・スペンディングの徹底が必要。
- **コロナ対策に伴う膨大な債務償還のあり方について早急に議論の開始を**
 - 新型コロナウイルス感染症対策に伴う巨額の公的債務の償還は、東日本大震災時の復興特別会計や特別復興税の例も参考に、現在世代が負担する方法を模索する必要。
- **現実的な財政健全化目標を再設定し、実現に向けた具体策の明示を**
 - 内閣府『中長期の経済財政に関する試算』によれば、2025年度のPB黒字化は実現困難。
 - 本会の長期試算によれば、2050年度の公債等残高対名目GDP比は260.7%に到達。
- **改革に向けた国民のコンセンサスを形成するため、独立財政機関の創設を**
 - 持続可能な財政構造の実現には、歳出削減と税制改革、潜在成長率の引き上げの3つ全てが重要。実現に向けた具体的方策について、これら3つのバランスにかかる国民のコンセンサスを形成していくことが必要。
 - 危機的な財政状況を前に、ファクトベースで議論するためにも、現実感のある前提条件を基にした長期試算を担う独立財政機関の創設が急務。
- **受益と負担のリバランスにかかる議論の場の早期設置を**
 - 「全世代型社会保障検討会議」の最終報告書に盛り込まれた改革メニューが、現役世代の負担を軽減する効果は限定的。団塊世代が続々と後期高齢者入りするなか、このままでは、現役世代の可処分所得の減少と将来不安の増大を招く可能性。
 - ナショナル・ミニマムに関する国民的な議論を深め、長期的な受益と負担のあり方について、コンセンサスを形成する必要。
- **持続可能な社会の構築に向け、SX (Social Transformation) の加速を**
 - 社会保障改革では、給付の効率化、世代間の負担の平準化、生産性向上などに取り組む必要。持続可能な財政構造を実現するとともに、格差の拡大に対応し、包摂的な社会を創るため、抜本的な税制改革の推進も不可欠。
 - 成長力強化に向け、SXの加速、グリーンイノベーションを促進する税・補助金体系の構築、労働移動の円滑化とダイバーシティの推進、リアルデータの徹底活用が必須。

はじめに

政府は、新型コロナウイルス感染症の拡大に対応し、2020年度は三度の補正予算の編成を経て、過去最大の経済対策を講じた。その結果、2020年度一般会計歳出は175.7兆円、新規国債発行額は112.6兆円と未曾有の規模に達し、財政の持続可能性が改めて問われている（図表1）。

図表1：一般会計歳出、歳出総額及び公債発行額の推移



(資料) 財務省 財政制度等審議会 財政制度分科会 (2021年3月18日)

日本銀行の長短金利操作付き量的・質的金融緩和により、長期金利は足元では低水準で安定しているが、今後、世界経済の回復に伴い、先進国の長期金利が上昇するなか、わが国の財政状況に関するリスクが認識されれば、国債の保有主体が国債借り換えに慎重になることも考えられる。それに伴い、円安とインフレが同時に進行し、日本銀行による国債買い支えに限界が生じれば、政府は必要な歳入を調達することができず、結果として公共サービスの一部停止を含む厳しい歳出削減や増税を余儀なくされる可能性がある。

また、東日本大震災から10年、グローバル化・気候変動の進んだ日本は、毎年発生する台風・地震等の自然災害と同時に、今回の新型コロナウイルスのような未知の感染症も一定の頻度で発生し、複合的な災害が連鎖して起こりうる状況にある。こうしたリスクとともに生きる毎日こそ、「新しい普通」であることをわれわれは理解し、持続可能な社会・経済システムを構築する必要がある。

(長期ビジョンの明確化とそれに即した予算編成)

大規模自然災害や感染症など、おおよそ 10 年に 1 回程度のペースで危機に見舞われている日本が、いざという時の財政出動の余地を残すためには、マーケットからの信頼に足る、持続可能な財政構造の実現に向けたビジョンと具体策を明確化し、それに即した予算編成を行わなければならない。

コロナ禍を契機に、産業構造や生活様式等の面で、経済・社会がもう一段大きく変わろうとしている今こそ、2022 年度予算編成の基本方針を示す「経済財政運営と改革の基本方針 2021」(以下、骨太方針 2021)において、政府が国民に対し、長期ビジョンを示し、「新しい普通」の実現に向けた力強いメッセージを発信することを求める。

こうした問題意識に基づき、経済同友会では、2018 年 5 月に続き、本年 1 月公表の内閣府『中長期の経済財政に関する試算』(以下、中長期試算)をもとに、2050 年度までの経済財政に関する長期試算を行った。

本意見では、同試算の結果を踏まえつつ、「骨太方針 2021」の取りまとめにあたり、政府が対応・発信すべき事項について提言する。

I. ワイズ・スペンディングの徹底と債務償還のあり方の検討

(ワイズ・スペンディングの徹底と費用対効果の検証)

公的債務残高が未曾有の規模に達するなか、新型コロナウイルス感染症は未だ収束に至らず、息の長い対応が求められている。ワイズ・スペンディングを徹底するため、新型コロナウイルス感染症対策や経済対策にかかる予算の執行状況の点検、各施策の費用対効果の検証に速やかに着手すべきである。また、その結果を行政機関内にとどめることなく、分かりやすいかたちで国民に開示することで、今回の経験を今後も起こり得る大規模感染症対策に生かせるようにすべきである。

(コロナ対策にかかる債務償還のあり方)

また、構造的な財政赤字のみならず、今回のコロナ対策にかかる巨額の財政赤字の負担に関する議論も避けては通れない。人口が減少し、経済成長率が低下するなか、将来世代が現在世代よりも豊かになるとは限らない。また、10 年後には新たな危機が起きる可能性もあることから、新型コロナウイルス感染症対策に伴う巨額の公的債務の償還は、将来世代に先送りせず現在世代が負担すべきであり、東日本大震災時の復興特別会計や特別復興税の例も参考に、具体的方法の検討を開始すべきである。

II. 持続可能な財政構造の実現に向けた目標の再設定

(政府の財政健全化目標とその実現可能性)

政府は「骨太方針 2018」において、基礎的財政収支（以下、PB）黒字化の目標達成年次を 2025 年度へと先送りするとともに（図表 2）、2019～21 年度の 3 年間で「基盤強化期間」と位置づけ、経済成長と財政を持続可能にするための基盤固めを行うとした。

図表 2：政府の財政健全化目標の変遷

閣議決定等	財政健全化目標の設定
2010年6月22日 財政運営戦略 (閣議決定)	<ul style="list-style-type: none"> 国・地方および国単独の基礎的財政収支について、遅くとも 2015 年度までにその赤字の対 GDP 比を 2010 年度の水準から半減し、遅くとも 2020 年度までに黒字化することを目標とする。 2021 年度以降において、国・地方の公債等残高の対 GDP 比を安定的に低下させる。
2013年8月8日 当面の財政健全化に向けた取組等について — 中期財政計画 — (閣議了解)	<ul style="list-style-type: none"> 国・地方を合わせた基礎的財政収支について、2015 年度までに 2010 年度に比べ赤字の対 GDP 比を半減、2020 年度までに黒字化、その後の債務残高/GDP 比の安定的な引下げを目指す。
2015年6月30日 経済財政運営と改革の基本方針 2015(閣議決定)	<ul style="list-style-type: none"> 国・地方を合わせた基礎的財政収支について、2020 年度までに黒字化、その後の債務残高/GDP 比の安定的な引下げを目指す。
2018年6月15日 経済財政運営と改革の基本方針 2018 (閣議決定)	<ul style="list-style-type: none"> 経済財政と財政健全化に着実に取り組み、2025 年度の国・地方を合わせた PB 黒字化を目指す。 同時に債務残高/GDP 比の安定的な引下げを目指すことを堅持する。

(資料) 財務省 財政制度等審議会 財政制度分科会 (2019年4月17日) 資料1

しかしながら、「社会保障関係費の実質的な増加を高齢化による増加分に相当する伸びに収める」との目安は達成しているものの、「新経済・財政再生計画」の改革工程表における後期高齢者の窓口負担のあり方や外来受診時等の定額負担の導入に関する議論は後退したと言わざるを得ない。その結果、

本年1月の中長期試算によれば、歳出削減にかかる取り組みを考慮しない場合、1%前半の名目GDP成長率を見込むベースラインケースでは、PBが赤字のまま、ほぼ横ばいで推移し、2025年度は疎か2030年度の黒字化さえ実現しない。

(本会試算の前提)

本会では、政府の試算を補完し、累次の経済対策に伴う未曾有の公的債務残高を前提とした、長期の財政の持続可能性を広く国民と共有するとともに、独立財政機関¹ (IFI; Independent Fiscal Institution) の創設に向けた議論の一助とするため、2021年1月21日公表の中長期試算をもとに、2050年度までの経済財政に関する長期試算を行った。

同試算は、2030年度までは、内閣府の中長期試算が示す数値をそのまま用い、2031～2050年度までは、公開されている情報を用いて可能な限り内閣府の推計モデルを再現したものである。したがって、中長期試算同様、今後期待される歳入・歳出改革や、概ね10年に1回程度発生している大規模自然災害やリーマン・ショックのようなイレギュラーな景気後退に対する大規模な財政出動は織り込んでいない。

(結果の概要)

試算結果によれば、今後30年間、大規模財政出動を要する自然災害や景気後退が発生しないと仮定すると、過去の予測期間中の名目GDP成長率が実績値に比べ平均1.8%程度高い成長実現ケースでは、2029年度にPBが黒字化した後、公債等残高対GDP比も安定的に推移する。一方、同じく過去の実績値を平均0.8%程度上回るベースラインケースでは、経済が堅調に推移してもなお、2050年度の基礎的財政収支(PB)は黒字化せず、公債等残高対GDP比は発散する(次ページ図表3、4)。

このようにベースラインケースでさえ、過去の予測値が実績値を上回る傾向にあり、また30年間のうちに、再び大規模財政出動を要する危機が発生する可能性があることを踏まえれば、実際の財政状況はさらに厳しい。

¹ OECDはIFIを「非党派的な立場から、財政政策や財政パフォーマンスの監督や分析、時にはアドバイスを行い、行政府や立法府などの法定機関の下に公的に設置された独立的な組織」と定義している。2019年9月現在、OECD加盟の36か国中28か国で導入されている。

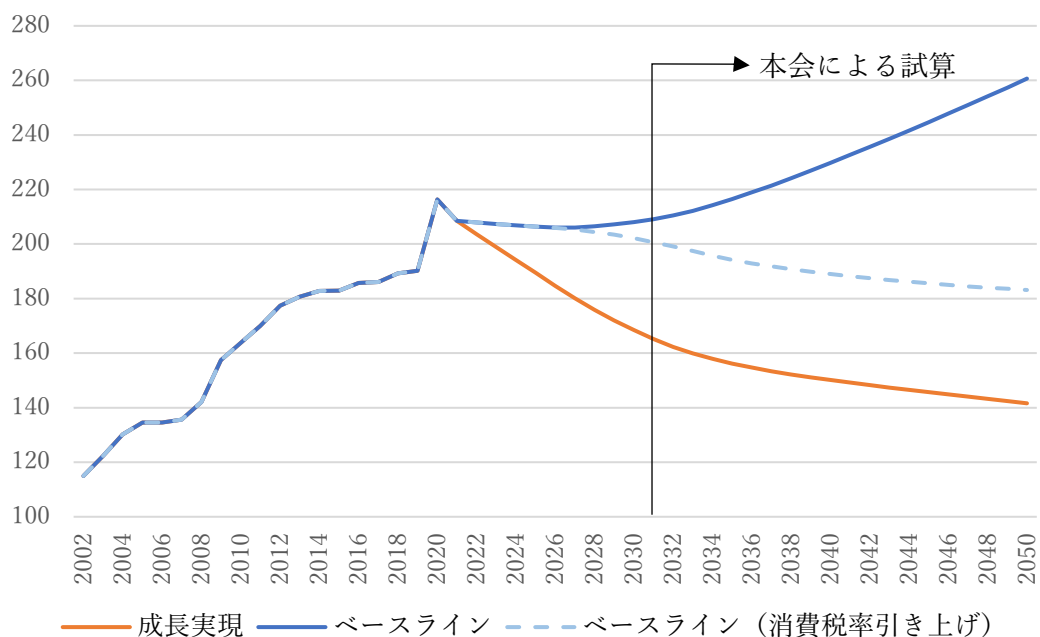
図表 3 : 経済同友会の試算結果

単位 (%)

ベースラインケース			
	2021 年度	2030 年度	2050 年度 (本会試算)
名目 GDP 成長率	4.4	1.0	0.8
名目長期金利	0.0	1.5	1.5
PB 対 GDP 比	-7.2	-1.6	-1.8
公債等残高対 GDP 比	208.5	208.1	260.7
公債等残高対 GDP 比が安定的に推移する消費税率	—	—	19%
成長実現ケース			
名目 GDP 成長率	4.4	3.2	2.9
名目長期金利	0.0	3.0	3.0
PB 対 GDP 比	-7.2	0.2	0.6
公債等残高対 GDP 比	208.5	168.5	141.6

- (注) 1. 内閣府試算に従い、ベースラインケースでは、名目長期金利が名目 GDP 成長率を上回る想定を置いている。
2. 公債等残高対 GDP 比が安定的に推移する消費税率とは、仮に 2026 年度から 1%ずつ引き上げた場合に、公債等残高対名目 GDP 比が恒常的に前年度を下回るようになる税率。上記では、2034 年度まで引き上げ、19%で停止。

図表 4 : 公債等残高対 GDP 比の推移



(前提条件と計算プロセス開示の必要性)

また、今回の試算を行う中で、政府試算の検証の難しさが改めて確認された。例えば、一人当たり労働時間にかかる想定や、人口構造の変化に伴う社会保障支出増加の展望等が必ずしも明確ではないため、第三者による再現・検証が困難である。長期試算の信頼性を高めるためにも、第三者が再現・検証可能なかたちでの、前提条件や計算プロセスの開示が不可欠である。

(現実的な目標の再設定と具体策の明示)

必要不可欠な経済対策は講じつつも、長期的に持続可能な財政構造を実現するためには、常に信頼に足る目標を設定し、国民がいつでも検証可能なかたちで PDCA サイクルを回す必要がある。2025 年度 PB 黒字化の実現可能性は乏しく、また、未曾有の規模に膨れ上がった公債等残高対 GDP 比の発散を防ぐ観点からは、PB 黒字化はほんの一里塚に過ぎないことを踏まえ、「骨太方針 2021」では、より現実的な目標を再設定したうえで、長期的な目標達成に向けた具体的計画を明らかにすべきである。

Ⅲ. 国民のコンセンサス形成のための長期試算を担う独立財政機関の創設

(国民のコンセンサス形成に向けた長期見通しの必要性)

政府が今後も国債の借り換えを円滑に行うためには、累次の経済対策で積み上がった公債等残高が、名目 GDP 比で安定的な水準に収束する姿を、海外の機関投資家を含むステークホルダーに対し、説得力あるかたちで示す必要がある。その姿を描くためには、歳出削減と税制改革、潜在成長率の引き上げをすべて実現することが重要であり、それらの組み合わせを選択肢として提示し、歳出・歳入、経済・社会構造の改革に向けた国民間のコンセンサスを形成しなければならない。

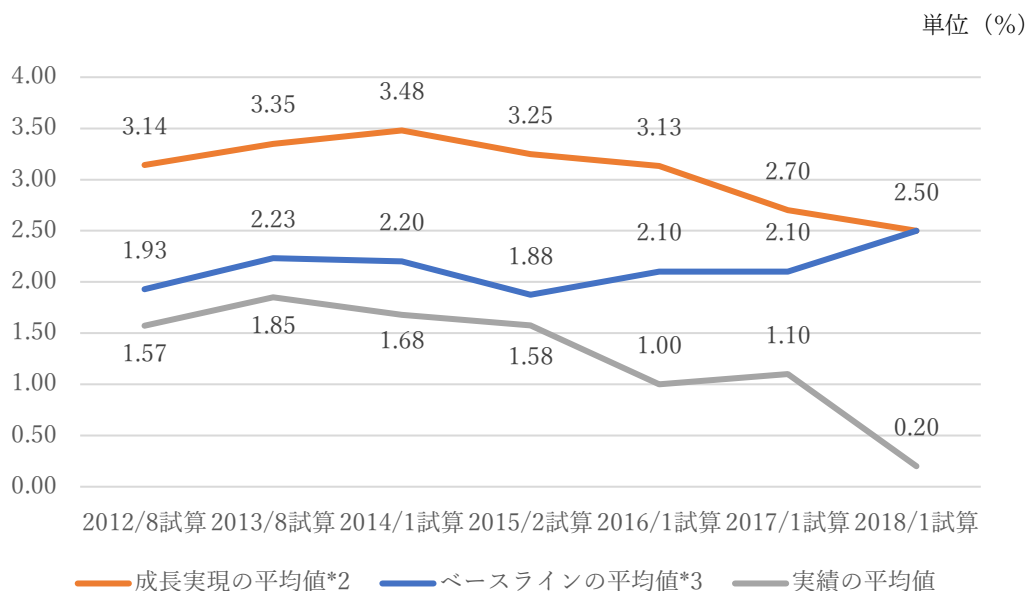
政府が示す長期ビジョンを基に、将来世代を巻き込んで開かれた議論を行う上では、わが国の現状や各種改革メニューの効果等にかかるファクトの共有が大前提となる。長期的に持続可能な社会を構築するためには、財政的な裏付けが不可欠であり、そうした説明ツールの一つとして、経済財政に関する長期の見通しが欠かせない。

(既存の政府試算の課題)

現在、政府が定期的に公表している試算は、前述の中長期試算と、厚生労働省『将来の公的年金の財政見通し』(以下、年金財政検証)のみである。前者は今後 10 年程度と試算期間が短く、名目 GDP 成長率の見通しが、ベースラインケースでさえ、平均 0.8%程度、実績値を上回っており、現実に比し

て楽観的との見方がある（図表5）。また後者は、年金財政のみに特化した試算であり、その背景にある財政の持続可能性は分析の範囲外である。

図表5：内閣府の中長期試算における名目 GDP 成長率の
予測値と実績値の乖離（平均値の比較*1）



*1 試算値・実績値とも試算の公表年度～2018年度までの単純平均

（例：2012/8試算の値は、2012～2018年度の期間の試算と実績の平均値）

*2 2012年は慎重シナリオ、2013～2014年は参考ケース

*3 2012年は慎重シナリオ、2013～2014年は参考ケース

（民主主義のインフラとしての独立財政機関の創設²）

このように、既存の政府試算は長期ビジョンを議論するための土台として課題が多く、社会保障制度と税制にかかる国民的議論のベースとするには適切でないため、現実感のある前提条件を基にした新たな長期財政試算が必要である。そうした試算の担い手として、本会は、独立財政機関（IFI）の創設を提言している。中立的立場からの長期の経済財政に関する推計は、将来世代の利益を踏まえた意思決定を行うための、民主主義のインフラとして欠かせないものであり、IFIを創設し、広く国民が信頼できる長期推計を行う体制を早急に整えるべきである。

² 本会では2019年度財政健全化委員会（委員長：佐藤義雄）『将来世代のために独立財政機関の設置を-複眼的に将来を展望する社会の構築に向けて-』（2019年11月22日公表）において独立財政機関の具体的制度設計を提言している。

<https://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2019/191122a.html>

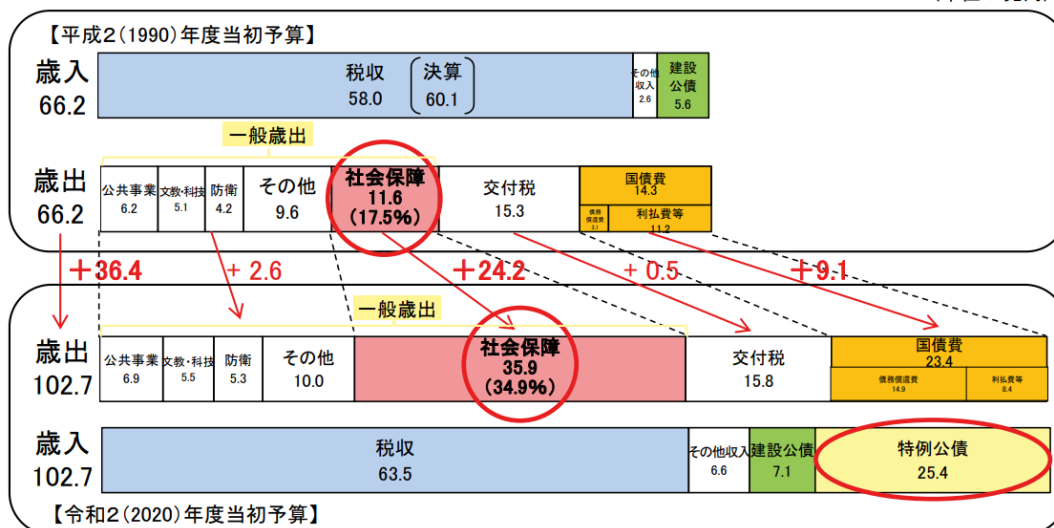
IV. 受益と負担のリバランスにかかる議論の場の早期設置

(社会保障制度改革の重要性)

長期的に持続可能な財政構造を実現するためには、社会保障制度改革が不可欠である。1990年度当初予算と2020年度当初予算を比較すれば、非社会保障関係費は2.6兆円の増加なのに対し、社会保障関係費は24.2兆円も増加している(図表6)。社会保障給付の伸びに応じて、公費や現役世代の負担が増加してきたことを踏まえれば、社会保障改革なくして持続可能な財政構造が実現することはなく、社会保障のビジョンが特に重要となる。

図表6：1990年度と2020年度における国の一般会計歳入歳出の比較

(単位：兆円)



(注1)括弧内は一般会計歳出に占める社会保障関係費の割合。
(注2)平成2年度の一般歳出には、産業投資特別会計への繰入等を含む。
(注3)令和2年度の計数は、臨時・特別の措置に係る計数を含んだもの。

(資料) 財務省 日本の財政関係資料(2020年7月)

社会保障制度は国民生活に直接的に影響するため、かつての社会保障・税一体改革の例も参考にしながら、ナショナル・ミニマムに関する国民的な議論を深め、長期的な受益と負担のあり方について、国民のコンセンサスを形成すべきである。

(受益と負担のリバランスにかかる議論の場の早期設置)

団塊世代が後期高齢者入りし、医療・介護給付の急増が見込まれる2022年を控え、政府は2019年に「全世代型社会保障検討会議」を設置した。しかし、例えば後期高齢者の窓口負担割合の見直しによる後期高齢者支援金を軽減する効果は2022年度で720億円程度であり、改革メニューが現役世代の負担を軽減する効果は限定的である。企業や働く個人の保険料負担がこの

まま増加を続ければ、企業活動におけるわが国の立地競争力は低下し、個人消費も低迷を続ける。年金等にかかる将来不安を軽減するためにも、国民を巻き込み、長期的な受益と負担のあり方について議論する新たな会議体の創設を急ぐべきである。

V. 持続可能な財政構造の実現に向けた方策

持続可能な財政構造を実現するためには、公的債務残高対 GDP 比の安定な引き下げが必要だが、それを消費税率引き上げのみで実現することは現実的ではない。社会保障関係費を中心とした歳出削減、税制を中心とした歳入改革、抜本的な構造改革による潜在成長率の引き上げという三つの要素すべてを実現することで、公的債務残高対 GDP 比を安定させるべきである。

1. 歳出の効率化と税制の抜本改革

今後の改革においては、社会保障給付を抑制するのみならず、全世代で負担を分かち合うとともに、デジタル技術等を積極的に活用し、QOL (Quality of Life) を向上しつつ、歳出の効率化と生産性の向上を同時に実現する視点が重要となる。

(抜本的な税制改革の必要性)

仮に現在議論の俎上に上がっているような社会保障改革がすべて実現したとしても(別表1)、後期高齢者の増加や生産年齢人口の減少が進むなか、現在の歳入構造のままでPBを黒字化するのは困難とみられる。働く個人の負担や企業にとってのわが国の立地競争力も考慮しつつ、さらには世界的な課題である格差の拡大に対応し、包摂的な社会を創るため、税と保険料の役割分担についての議論を深め、抜本的な税制改革を進めることが不可欠である。

2. Build Back Better³を意識した経済再生

持続可能な財政構造を実現するためには、潜在成長率の引き上げも重要な要素である。一義的には企業が経済成長を牽引する役割を担っており、われわれ経営者は、DX (Digital Transformation) や D&I (Diversity & Inclusion) の推進を通じたイノベーションの創出、労働生産性の向上等を通じて、わ

³ ここでは、アフターコロナの産業構造に即した構造改革を行うことで、コロナ禍前よりも高い経済成長率を実現することを意味している。

が国経済の発展に貢献していく。政府は企業が創意工夫を生かせるよう、以下の観点から規制体系の見直しや GX (Government Transformation) 等を進めていただきたい。

(1) コロナ禍を契機とした社会変革 (Social Transformation) の加速

労働生産性を高めるには、デジタル化の進展、生活様式・産業構造の転換等に適応し、DX、GX を包含して SX を徹底することが不可欠である。コロナ禍で急速に進展した取り組みを加速・定着させ、コロナ禍における前向きな取り組みを継続しなければならない (別表 2)。

(2) グリーンイノベーションを促進する税制・補助金体系の構築

政府は 2050 年カーボンニュートラルの実現に向け、2020 年度第 3 次補正予算において 2 兆円の「グリーンイノベーション基金」を創設した。グリーンイノベーションの推進には、補助金のみならず、カーボン・プライシングの導入によるインセンティブ設計も考えられ、例えば、補助金とカーボン・タックスを組み合わせることにより、財政中立を確保しつつ、技術革新を促すことも可能である。

政府は、国際的なイコールフットイングや産業構造の転換との親和性、税制体系との整合性に十分配慮しつつ、カーボン・プライシングにかかる検討を加速し、グリーン分野におけるイノベーションを促進する税制・補助金体系の構築を急ぐべきである。

(3) 労働移動の円滑化とダイバーシティの推進

世界中で産業構造や生活様式の転換が進むなか、コロナ禍の後も需要・収益の回復が見込めない産業において雇用を維持し続けることは、個人の自己実現の観点からも、ワイズ・スペンディングの観点からも適切ではない。産業構造の転換を踏まえ、働く個人がそのスキルを更新することを支援するためにも、労働法制の見直し等を図り、成長産業への人材移動を円滑化すべきである。

また、女性や高齢者の活躍の場を広げることは、ダイバーシティを通じたイノベーションの創出につながるのみならず、社会保障制度の支え手も増やす。われわれ経営者は、経済成長と包摂的な社会づくりに貢献するため、定年延長や高齢者の活躍機会の拡大を含む働き方に関する不断の見直しを行う。

(4) リアルデータの徹底活用に向けた議論の加速

デジタル庁の創設を契機に、パーソナルデータの利活用に関する議論も加速すべきである。わが国に存在する質の高いリアルデータを匿名化したうえで広く活用可能にすることで、海外の研究者の知見も活かし、日本の抱える課題や強みに関する分析を深めれば、日本におけるイノベーションを促進することも可能になる。

公的セクターや超高齢社会の成長産業である医療・介護領域におけるDXを通じた生産性向上、民間企業による新たなサービスの創出、課題解決先進国として得られたノウハウの他国への展開等の可能性を秘めた、リアルデータの徹底活用は今後の経済成長に不可欠である。

また、プライバシーとセキュリティに配慮したうえで、行政・企業等が蓄積したビッグデータを活用することで、いつ、誰が、どこで困っているのかをマイクロで把握可能になれば、予算配分の効率化とワイズ・スペンディングの徹底が可能になる。

おわりに

コロナ禍を契機にわが国の財政状況は一段と悪化している。しかしながら、感染症の収束に時間を要していることもあり、持続可能な財政構造の実現に向けた議論は後退している。概ね10年に1回程度、大規模財政出動を要する危機が発生している以上、今回の経済対策にかかる公的債務はわれわれ現在世代が負担すべきである。

また、構造的な財政赤字については、将来世代に過度な負担を負わせることのないよう、受益と負担のあり方について国民的な議論を行うための会議体を設けてコンセンサスを形成したうえで、歳出・歳入改革を断行し、持続可能な財政運営を行うべきである。そのためには、政府が財政健全化目標を再設定するとともに、独立財政機関を創設し、客観的な長期推計を国民に提示する必要がある。

われわれ経営者は、経済成長の担い手として、ダイバーシティ&インクルージョンやイノベーションの創出に全力を尽くす。また、本会として、受益と負担のリバランスに関する世論を喚起するため、夏までにより精緻化した長期試算を公表し、未来選択会議⁴等において、将来世代を含む幅広いステークホルダーとの対話を開始する。

以上

⁴ 「次世代」と「多様性」をキーワードに、社会の様々なステークホルダーが集い、自由闊達な議論を通じて、日本の将来に向けた論点・選択肢を提示する、本会設置の会議体。

別表 1 : 社会保障改革の具体的方策

【医療・介護】
<p>シームレスな医療・介護提供体制の確立</p> <ul style="list-style-type: none"> 概要：パーソナルヘルレコード（PHR）の構築、医療保険・介護保険の一元化の検討 狙い：生まれてから死ぬまでの健診履歴や医療機関の受診歴、介護状況等を一元管理することで、一人ひとりの状況に即した効果的で質の高いサービスを提供。被保険者にとっても使いやすい制度を確立
【医療】
<p>デジタル化・徹底したデータ利活用による医療提供体制の強化・効率化</p> <ul style="list-style-type: none"> 概要：病床や患者の受け入れ状況等医療機関の稼働状況の把握、データ活用による医療従事者の生産性向上 狙い：迅速な患者搬送の実現、遠隔診療による院内感染リスクの低減、医療従事者の業務負荷の軽減
<p>後期高齢者の医療費 8 割給付（窓口負担 2 割）の対象範囲の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> 概要：後期高齢者の医療費 8 割給付（2 割負担）の対象をいわゆる「一般」区分にまで拡大 狙い：年齢ではなく負担能力に応じた負担の実現
<p>受診時定額負担（ワンコイン）の導入</p> <ul style="list-style-type: none"> 概要：医療機関を受診する際に、窓口で一定額を徴収 狙い：頻回受診・重複投薬等を防ぎ、QOL を向上。後期高齢者支援金負担の増加による現役世代の保険料負担増を抑制
<p>医療版マクロ経済スライドの導入</p> <ul style="list-style-type: none"> 概要：現役世代の人口減少や平均寿命の延伸に応じて、診療報酬を名目 GDP 成長率と同程度の伸び率になるように調整 狙い：給付が無制限に増加することを防ぎ、医療保険制度の持続可能性を確保
【介護】
<p>デジタル化による介護サービス提供の生産性向上</p> <ul style="list-style-type: none"> 概要：介護現場における ICT 機器の導入やデータの利活用を加速 狙い：介護従事者の負担軽減とサービス品質の向上を両立
<p>選択的介護の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 概要：公的介護と選択的介護の区分を極端に明確化しなくてはならない規制を緩和 狙い：利用者のサービスの選択肢拡大と生産性向上を両立

<p>アウトカム指標に基づいた介護報酬体系の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> 概要：要介護度の改善に応じて報酬が増加する介護報酬体系への見直し 狙い：被保険者の健康寿命の延伸、事業者の創意工夫を誘発
【年金】
<p>年金受給開始年齢上限の撤廃および在職老齢年金制度の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> 概要：現行 70 歳までとなっている繰下げ受給の上限を撤廃するとともに、在職老齢年金のあり方を見直す。 狙い：高齢者の勤労意欲増進、将来世代の所得代替率の低下を抑制
<p>マクロ経済スライドの名目下限措置の撤廃</p> <ul style="list-style-type: none"> 概要：名目支給額がマイナス改定になることはないという制約を撤廃 狙い：将来世代の所得代替率の低下を抑制
<p>公的年金等控除の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> 概要：公的年金を雑所得として扱うことを止め、給与所得控除と公的年金等控除の二重適用を廃止 狙い：年金受給者と現役世代のイコールフットィングを確保

別表 2：SX に資する取り組みの一例

SX に資する取り組みの一例
<p>リモートワークの推進、フルフレックス等による働き方改革</p> <ul style="list-style-type: none"> 時間管理型からジョブ型への転換をはじめとした日本型雇用慣行からの脱却。 通勤時間の削減、ライフステージに応じた働き方の実現による従業員の QOL の向上。
<p>オンライン診療・服薬指導の恒久化</p> <ul style="list-style-type: none"> 医療機関・調剤薬局における待ち時間の削減と院内感染防止。 医師の働き方改革への寄与。 専門医不在地域の住民へのサービス提供体制の強化。
<p>セルフメディケーションの促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 自発的な健康管理や疾病予防の取り組みによる、予防医療、医療費適正化の促進。 1/2 ルールの見直し、薬剤師のリモート化等を通じた OTC 医薬品へのアクセス向上。
<p>遠隔教育のコンテンツの拡充や機会の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域間の教育機会格差の是正。 リカレント教育の推進（例：通学時間・費用の節約、受講可能な時間の柔軟化など）

対面・書面原則や原本主義の廃止

- マイナンバーの利活用範囲拡大による、行政手続におけるワンスオンリー、コネクテッド・ワンストップの徹底。

2021年5月現在

2020年度経済財政推計PT 委員名簿

(敬称略)

委員長

神 津 多可思 (リコー経済社会研究所 所長)

委員

赤 池 敦 史 (シーヴィーシー・アジア・パシフィック・ジャパン
代表取締役 日本共同代表 パートナー)

岩 崎 真 人 (武田薬品工業 取締役)

笹 田 珠 生 (B o f A証券 取締役社長)

竹 増 貞 信 (ローソン 取締役社長)

長 嶋 由紀子 (リクルートホールディングス 常勤監査役)

野 澤 康 隆 (浜銀総合研究所 取締役会長)

羽 深 成 樹 (三菱ケミカルホールディングス 執行役)

前 田 栄 治 (ちばぎん総合研究所 取締役社長)

村 田 善 郎 (高島屋 取締役社長)

渡 部 一 文 (アマゾンジャパン バイスプレジデント)

以上 11 名

事務局

菅 原 晶 子 (経済同友会 常務理事)

山 本 郁 子 (経済同友会 政策調査部 次長)

山 内 佳 悟 (経済同友会 政策調査部 アシスタント・マネジャー)